

先週のポイント

特別勘定運用部

2022年7月25日

FRBの利上げペース加速観測が後退するなか、発表された企業決算が概ね市場予想を上回る良好な結果であったことなどを背景に、内外株式市場ともに上昇した。米国で発表された経済指標が相次いで市場予想を下回ったことなどを背景に景気後退懸念が高まったことなどから、週末にかけて米10年債利回りは2.7%台まで低下し、為替市場では円高ドル安が進行した。

	2022年3月末	6月30日	7月15日	7月22日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月15日比
日経平均株価(円)	27,821	26,393	26,788	27,914	0.3%	5.8%	4.2%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,870	1,892	1,955	0.5%	4.6%	3.4%
NYダウ(ドル)	34,678	30,775	31,288	31,899	-8.0%	3.7%	2.0%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,785	3,863	3,961	-12.6%	4.7%	2.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,028	11,452	11,834	-16.8%	7.3%	3.3%
ユーロストックス(ポイント)	434	382	385	398	-8.4%	4.1%	3.4%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,398	3,228	3,269	0.5%	-3.8%	1.3%
円/ドル(円)	121.70	135.72	138.57	136.12	11.8%	0.3%	-1.8%
円/ユーロ(円)	134.67	142.26	139.63	139.00	3.2%	-2.3%	-0.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0482	1.0076	1.0212	-7.7%	-2.6%	1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	105.76	97.59	94.70	-5.6%	-10.5%	-3.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.24	0.22	-0.01	-0.02	-0.02
米国10年国債(%)	2.34	3.01	2.92	2.75	0.41	-0.26	-0.16
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.34	1.13	1.03	0.48	-0.31	-0.10
イタリア10年国債(%)	2.04	3.26	3.28	3.32	1.28	0.05	0.04
スペイン10年国債(%)	1.44	2.42	2.29	2.26	0.82	-0.17	-0.04
フランス10年国債(%)	0.98	1.92	1.75	1.62	0.64	-0.30	-0.13

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

欧州でロシアからの天然ガス供給再開の期待が高まったことや、国内外の企業決算が概ね良好な結果であったこと、日銀の金融政策決定会合で現行の緩和政策の維持が決定されたことなどから国内株式は週間で大幅に上昇。日経平均株価は節目の28,000円に迫る27,914円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	11.1%
	2 電気機器	6.1%
	3 機械	6.0%
	4 ガラス・土製品	5.0%
	5 サービス業	5.0%
(下位)	1 電気・ガス業	-4.2%
	2 医薬品	-0.8%
	3 水産・農林業	0.2%
	4 陸運業	0.6%
	5 空運業	0.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)FRBの利上げペース加速観測が後退するなか、市場予想を上回る企業決算発表が相次いだことなどを背景に上昇。(中国)住宅ローン返済拒否問題への懸念が後退したことなどから上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大が相場の重しとなった。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	6.8%
	2 素材	4.1%
	3 資本財・サービス	4.1%
	4 情報技術	3.6%
	5 エネルギー	3.5%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-1.2%
	2 公益事業	-0.5%
	3 ヘルスケア	-0.3%
	4 生活必需品	0.4%
	5 金融	2.9%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

週前半は株式市場の上昇等を背景にリスク選好が強まり国内金利は小幅に上昇した。一方、週後半は日銀の政策修正観測の後退や世界的な景気後退懸念の高まりなどを背景に、欧米金利が低下したことなどから国内金利も低下した。

米国金利 金利低下

ECBの利上げを受けて米国金利も上昇する局面もあったが、米国で発表された経済指標が相次いで市場予想を下回ったことなどを背景に景気後退懸念が高まったことなどから、10年債利回りは2.7%台まで低下した。

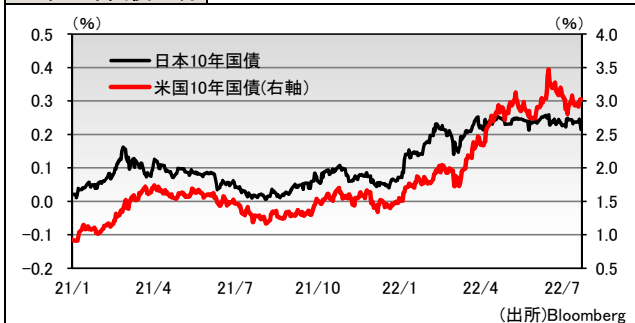
為替 円高ドル安

日銀の金融政策決定会合で現行の緩和政策が維持されたことなどから円安ドル高となる局面はあったものの、景気後退懸念の高まりなどを背景に米金利が低下したことなどから円高ドル安が進行した。

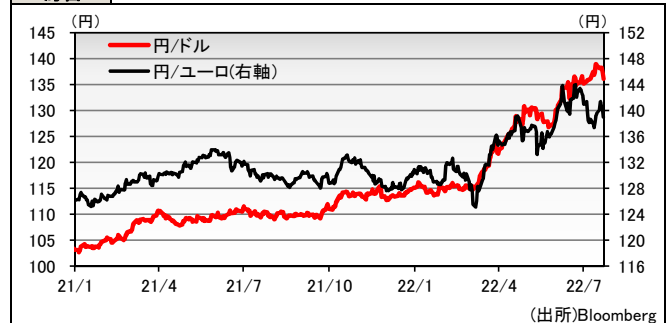
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
7/19	米	6月 住宅着工件数(千戸)	1580	1559	×
7/20	米	6月 中古住宅販売件数(百万件)	5.35	5.12	×
7/21	米	新規失業保険申請件数(千人)	240	251	×
7/22	日	6月 消費者物価指数(前年比)	2.4%	2.4%	-
	日	7月 製造業PMI	-	52.2	-
	欧	7月 製造業PMI	51.0	49.6	×
	米	7月 製造業PMI	52.0	52.3	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば○。(出所)Bloomberg

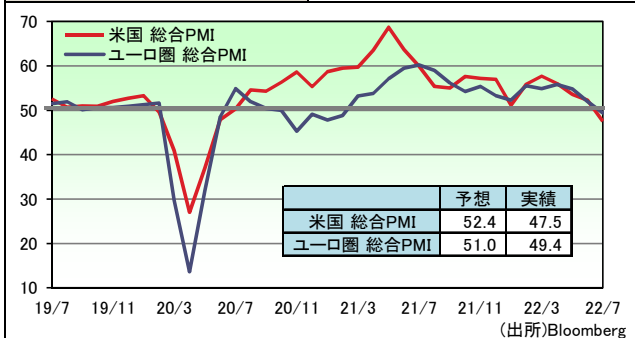
日米10年国債金利



為替



米/ユーロ圏 7月・総合PMI ～米欧ともに50を下回る



ユーロ圏 7月・消費者信頼感指数 ～市場予想を下回り、過去最低



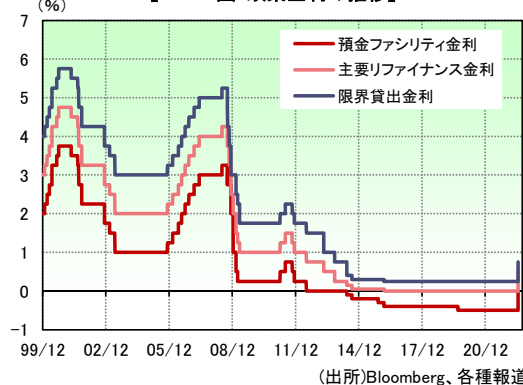
7月 ECB理事会

～11年ぶりの利上げを実施し、マイナス金利政策を終了

- ECBは21日に開催した理事会で、11年ぶりの利上げを実施し、預金ファシリティ金利・主要リファイナンス金利・限界貸出金利を0.5%ずつ引き上げ、それぞれ0.00%・0.50%・0.75%とした。
- またECBは、国債利回り格差拡大による金融市場分断を抑制するための国債買入策として、トランスミッション・プロテクション・インスツルメント(TPI)を導入した。
- ECBは6月理事会で7月理事会での0.25%の利上げを示していたものの、インフレリスクの高まりや、TPIの導入により金融市場の混乱を抑制できると判断したことなどから、事前のガイダンスに反して利上げ幅を拡大した。

- ECBは本理事会で政策金利のフォワードガイダンスを撤廃し、今後の政策金利見通しはデータに依存するとした。インフレはピークアウトしておらず、ユーロ安によるインフレ上昇懸念も燃るなか、ECBは9月以降も0.5%の利上げを継続する可能性が高い。
- ユーロ圏ではエネルギーコストの高まりなどを背景に景況感大幅に悪化しており、ECBの金融政策引き締めも重しとなり、年内にも景気後退に陥るリスクが高まったものと考ええる。

【ユーロ圏・政策金利の推移】



今後の見通し

FOMCでどのような利上げ見通しが示されるかに注目

- 先週は、良好な企業決算や、FRBの利上げペース加速に対する懸念の後退等を背景に、株式等のリスク性資産は概ね堅調に推移した。
- 米国では、先週発表された総合PMIが市場予想を下回り、景況感悪化が鮮明になるなか、今週も4-6月期GDP成長率や住宅関連指標等の経済指標に注目が集まる。
- また今週26・27日にはFOMCが開催される。市場ではすでに0.75%の利上げが織り込まれているが、景況感が悪化するなかで、今後の利上げ幅についてどのような見通しが示されるかに注意が必要である。ただし次回9月FOMCまでは時間があり、8月に開催されるジャクソンホール会議等まで利上げ見通しに係る判断が先送りされる場合には、目先は金融政策見通しに係るボラティリティが低下し、株式等のリスク性資産は底堅く推移する展開も期待される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先:特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/25	独	7月 IFO企業景況感指数	90.1
7/26	日	日銀・金融政策決定会合議事要旨(6/16～6/17分)	-
	米	7月 コンファレンスボード消費者信頼感	96.9
	米	6月 新築住宅販売件数(千件)	661
	米	連邦公開市場委員会(FOMC、～27日)	-
		国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し公表	-
7/27	米	6月 耐久財受注(前月比)	-0.3%
	米	FOMC結果、FRB議長会見	-
7/28	米	4-6月期 GDP速報値(前期比年率)	0.5%
7/29	日	6月 鉱工業生産(前月比)	4.1%
	日	日銀金融政策決定会合の主な意見(7/20～21分)	-
	米	6月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.7%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先:特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口				
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)